

村松地区 村政懇談会

日 時：平成 24 年 7 月 18 日（水） 午後 7 時～9 時

場 所：村松コミュニティセンター 会議室

参 加 者：村執行部（村長，副村長，教育長，理事，総務部長，総合政策部長，福祉部長，経済環境部長，建設水道部長，教育次長，議会事務局長）

事 務 局（課長，副参事，課長補佐，自治推進課職員 3 名） 計 17 名

自治会長（宿区，照沼区，川根区，原子力機構箕輪区）

一般社団法人自治会連合会（事務局長，事務局員 2 名）

参 加 者：宿区… 23 名，照沼区… 13 名，川根区… 3 名，

原子力機構箕輪区… 11 名，その他… 54 名

計 104 名

報道関係：茨城新聞社，毎日新聞社，読売新聞社

司会進行：原子力機構箕輪区自治会長

1. 開会
2. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）
3. 地区自治会長あいさつ
4. 村長あいさつ並びに村政に関する説明
5. 行政からの説明
 - ①「東日本大震災の教訓を活かしたまちづくり推進プラン」について
 - ②「原子力センター構想(仮称)」について
6. 地区自治会からの事前質問・要望に関する回答
7. 「行政からの説明」及び「地区自治会からの事前質問・要望に関する回答」についての質問

○照沼区住民①

村長に伺いますが、「脱原発」と言っているのはどのような立場で発言しているのですか。自治基本条例の中で、「住民の意見を聞く」と書いてありますが、その辺も含めてどのような立場で発言しているのかお伺いしたいと思います。

○村長

これは私個人の意見です。再稼動となりましたら，正式な手続きをとって住民の皆様の意見を伺いながら判断していくこととなりますが，私自身は，福島第一原発の事故，状況，その後の国の対応や考え，東海村の 3・11 時の状況を考えた上で国に対して意見を申し上げます。脱原発を訴えている外の首長も同じ考えだと思います。また，これは野田首相が，決定されていない消費税率を上げると言っているのと同じだと考えます。

村松地区 村政懇談会

○照沼区住民①

そうすると、村長として発言する場合は、住民説明会を開催するという考えでいるということですか。

○村長

例えば、東海第2原発を再稼動するという申し出がありましたら、皆様の意見を伺いたいと考えております。今の原子力政策・エネルギー政策を考えますと私は疑問を感じていますが、皆様にも考えて頂きたいと思います。

○照沼区住民②

幼保一元化で用地買収が決定しました。また、毎月避難訓練をやっているとのことですが、村内の幼稚園・保育所で毎月避難訓練を行っているところは他にあるのですか。

○福祉部長

この村松地区のみで行っております。

○照沼区住民②

なぜ毎月行っているのですか。この場所が立地としてふさわしくないと言っているようなものではないでしょうか。危ないから避難訓練をやっているのではないのですか。

○福祉部長

危ないからではなく、津波を想定して念には念を入れてということで、安全を考えて訓練を継続して実施しております。

○照沼区住民②

他の幼稚園・保育所は行っていない中、なぜここだけ行っているのですか。なぜそんな場所に建てようとしているのですか。

○福祉部長

他の場所は、低いところではないので津波の避難訓練は考えなくてもいいと思います。ここは、海拔4mであり、新川の影響も考えられますので高台に逃げる訓練を実施しております。

○照沼区住民②

避難訓練をしなくてもいい安全な場所を買収して建てればいいのではないですか。その方が子どもたちも安全・安心で暮らせるのではないですか。

○教育次長

幼稚園を所管する立場から話をさせていただきます。避難訓練は安全教育の一環として行っております。火災対策や不審者対策も兼ねており、その中で3・11の後ということもあり、津波訓練を重点的に行っていきたいと考えております。

○照沼区住民②

村松地区 村政懇談会

それならわざわざ海拔4mの所でなく、安全な場所に買収して建てた方がいいと思います。3・11で津波が来た場所に建てることは、我々には理解できません。

○教育長

幼保一元化は、新しい幼児教育の場としてとても楽しみにしています。他市町村にはない幼児教育を考えており、その中で人の多い所に作りたいと考えています。0歳から年配の方など幅広い世代の方と関わることができるコミュニティスクールを作るため、この場所は最適だと考えています。どこの施設でもリスクはあると思います。大事なものは、災害時に対してすばやく対応できるような防災教育です。日常から防災意識をどのように図っていくか、また、地域一体でどう取り組んでいくか。常に危機意識を持ち、地域と連携した防災教育をしっかりと考えていきたいと思っています。

○照沼区住民①

7月7日の説明会も聞きました。教育長の話した理念は当然だと思いますが、実際に津波が来ている所なのにあえて新しく建設することは疑問を感じます。絶対に安全と言い切れるのですか。7日の資料では、「土地の利便性があります。インフラの整備は十分出来ています。」とありますが、土地の利便性と子どもの命、どちらが大切ですか。

○村長

津波だけでは考えません。この地区にもたくさんの方が住んでおり、長い歴史の中で形成された地区です。まちの拠点です。だからこそ、幼稚園やコミセンなどが建設されているのです。リスクはありますが、危機管理をしていけば、われわれは対処できると考えています。それはここに住んでいる皆さんも同じだと考えています。危機管理ができれば対処できると考えているからこの地に住んでいるのだと認識しています。160人の子どもも十分対応できると考えていますし、必要となればそれなりの対応をしていきます。子どもの命を粗末にしているなどと言うことはありません。

○原子力機構箕輪区自治会長

7日の説明会で2人の部長が話した内容は今回全く同じでした。質問ができるのは当たり前かなと思いました。その後、村長、教育長の説明がありました。われわれはそういった回答を期待していました。村長からリスク軽減で今後の対策を考えていくとのことですので、ぜひともわれわれの意見を取り入れていただけていただければと思います。

8. 自由質問

○箕輪区住民①

要望ですが、私の子どもが宿幼稚園に通っています。7日の説明会にも出席させていただきました。すでに決まっている話でした。最初に地域の方の意見を聞いて欲

村松地区 村政懇談会

しかったです。今後はそのようにまず地域の方の意見を聞く場を設けてから検討して欲しいと思います。

○箕輪区住民②

原子力センター構想(仮称)について、村で策定し、事業所など関係機関と連携していくとのことですが、村としての影響の与え方をどう考えているのでしょうか。また協力の得方もお聞きしたい。

「原子力の安全などの課題の解決の先導」という機能が掲げられていますが、福島第一原発の事故処理にあたり、例えば、放射性廃棄物を持ち込んで研究するような場合、自治体のハードルが高いと思います。このハードルを下げるための協力もいただければと思いますが、どのように考えているのでしょうか。

○理事

市町村がこのような構想をつくっているのは珍しいと思います。これに限らず、今までは国で策定したものに対して、地方が受け入れるか判断するという流れでした。

21世紀は「地域主権」と言われ、例えば、科学技術一般を進めるためのプロジェクト拠点として、国はつくば市を作りました。今つくばで議論されているのは、茨城県やつくば市と一緒にあって、研究機関が横の連携をとり、研究成果をどう活かすかの議論がなされております。東海村においてもそのように議論するべきではないかと考えております。そしてまずは、地域社会で自分たちが原子力社会の将来についてどう考えるかということでこの構想の議論がスタートしました。この構想は村だけでなく、県庁や原子力機構の方、事業所の方などが入り議論して策定されたものです。

働き掛けとしては策定委員とは別の原子力機構の方などとすでに議論はしております。国がやらなければならないこととも重なる部分は多いので、地域と一緒に考えていきたいと思います。

福島第一原発で出た廃棄物処理については、今後知見を増やさなくてはならないと思います。そのためにサンプルデータが必要になってきます。誰の知見が使えるかというと、私はサイクル機構の再処理の技術をもっている人たちの知見が使えるのではないかと考えています。もってくるサンプルの具体的な量は申し上げられないが、住民の方の不安もあると思いますので、そこは考慮しながら進めていきます。

○照沼区住民③

エネルギー政策について村長へ伺います。国では今、意見聴取会を開いているようですが、2030年の段階で、示されている原子力依存を「0%」、「15%」、「20~25%」の中で、村長はどれを選択すべきと考えていますか。

○村長

どこから考え方をスタートするかによりますが、福島第一原発事故は日本人にとって失敗、敗戦だと思っています。国の事故に対する対応を見て、私はこの国は原発を持つ資格はないなと感じました。すぐに代替エネルギーに切り替えるのは難しいと思

村松地区 村政懇談会

いますが、最終的には太陽エネルギーに変換していかないと考えています。

世界人口が急激に増加している今、膨大なエネルギーを供給するためと、原子力発電を進めてきました。しかし3・11後は違います。原子力も石炭等の鉱物と一緒にです。今後は代替エネルギーとして太陽エネルギーの利用を本気で考える必要があります。

今まで原子力の欠陥を陰に封じ込めてきましたが、次々と問題が起こっています。大飯原発が再稼働と言っても今度は活断層が見つかっています。正面から向き合わないとまた日本人は事故を起こすと思います。「20~25%」は絶対に考えられないです。ドイツも2022年までに0%と言っていますし、私個人も0%に挑戦すべきと考えています。

事故前まではわかりませんでした。あの事故を経験して、もはや原発は成長産業ではなく、依存しては一緒に沈んでしまいます。その証拠に、今の研究生等学生は集まらなくなってきたとのこと。2030年には0%にしましょう、その行程表をつくりましょうというのが私の考えです。

○照沼区住民③

「東海第二発電所の扱い」として、「村長と議会が村民の声を聴いて直接判断」と書いてありますが、もし村長と議会の意見が対立したらどうなるのでしょうか。

○村長

村民の声を聞く場としては、10月から自治基本条例も施行されますし、その他アンケートや住民投票など様々な選択肢があります。また村内だけでは決められないです。原子力安全協定の見直しを、昨日、周辺の首長と行ってきました。すでに福島での影響範囲を考えると東海村の村長と議会だけでは決められない問題になっていると思っています。

9. 閉会